

さぬき市在宅医療・介護連携推進事業の令和5年度の事業報告及び令和6年度事業計画について

①現状分析・課題抽出・施策立案

R6. 5. 10

事業項目	さぬき市の連携の課題 (①～⑩：過去に開催した多職種研修会、 ⑪～⑮：協議会で抽出された課題)	令和5年度実績 (本事業における取組状況)	③対応策の評価・改善	令和6年度計画
ア 地域の医療・介護の資源の把握	⑪ケアマネとして、必要に応じたスピーディーな対応ができるよう、介護事業所のアンケート結果を情報公開する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の公開情報（医療Netさぬき、介護サービス情報公表システム）の市ホームページへの掲載</li> <li>前年度評価より「介護事業所等一覧」様式の見直しを行い、介護サービス事業所等にアンケート調査を実施</li> <li>インフォーマルサービス等社会資源について、生活支援体制整備事業と協働して情報収集、アンケート調査を行い、「地域資源マップ」冊子を作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護事業所等一覧」冊子は、関係者の意見をもとに、より見やすく活用しやすいものとなるよう、様式の見直しを行った。</li> <li>「地域資源マップ」冊子は、社会福祉協議会（生活支援体制整備事業）と協働して作成することで、地域資源の把握だけでなく、地域包括ケアシステムの周知、啓発の機会となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護事業所等に対するアンケート調査（事業所概要）結果の更新及び公表、評価</li> <li>生活支援体制整備事業と連携し「地域資源マップ」冊子の更新及び公表</li> </ul>
イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討		<ul style="list-style-type: none"> <li>「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催（7月20日、2月29日）</li> <li>「看取り」場面、「日常の療養支援（認知症の人の支援）」場面について、協議会、研修会を通じて、在宅医療・介護連携の課題の共有、検討</li> <li>在宅医療・介護に関する普及啓発の方法、内容の検討</li> <li>緊急医療情報キット周知啓発の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多職種で構成する協議会の意見より「看取り場面」について、目指すべき姿、課題等を共有、研修部会（準備会）で、具体的な研修内容の協議、計画を行った。「日常の療養支援（認知症の人の支援）」場面について、次年度事業に向けた意見交換を行った。</li> <li>多職種のグループワーク等の研修は、連携課題を共有し、対応策を検討する機会になった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催（5月・2月）</li> <li>在宅医療・介護連携の課題の抽出及び検討</li> </ul>
ウ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>①医師（医療機関）同士の連携協働体制の構築が必要</li> <li>③困らない在宅生活を送れるための医師（医療機関）とケアマネの連絡体制の構築が必要</li> <li>④看取り対応（在宅医療・介護）ができる体制構築が必要</li> <li>⑨在宅医療・介護に関わる関係者の繋がりの強化が必要</li> <li>⑫在宅医療を行うために開業医をフォローする体制がないと、在宅医療はできにくい。かかりつけ医の医師の負担を少なくする方法の検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「看取り場面」について、協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割、課題等の共有、切れ目ない提供体制の推進支援</li> <li>緊急医療情報キット周知・啓発事業を通じた、切れ目ない提供体制に向けた関係機関との情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業を通じて、切れ目のない医療と介護の提供体制の構築推進につながるよう、関係機関と協働した取り組みが重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割、課題等の共有、切れ目ない提供体制の推進支援</li> <li>地域ケア推進会議（実務者の会）の開催</li> <li>認知症初期集中支援チームによる支援</li> <li>認知症地域支援推進員による支援</li> <li>その他情報提供体制の構築</li> </ul>

②対応策の実施

事業項目		さぬき市の連携の課題 (①～⑩：過去に開催した多職種研修会、 ⑪～⑮：協議会で抽出された課題)	令和5年度実績 (本事業における取組状況)	③対応策の評価・改善	令和6年度計画
オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	④看取り対応（在宅医療・介護）ができる体制構築が必要 ⑦医療と介護をつなぐ相談窓口の機能発揮が必要	・在宅医療介護連携支援センターを大川地区医師会に設置、相談員を配置して相談受付を行う。相談受付件数：6件。相談窓口について支援センターホームページに掲載、各事業を通じた広報活動を実施	・在宅医療介護支援センターの周知は、機会を捉え今後も継続して実施する。支援センターでは訪問診療や往診等の具体的な相談にも応じている。	・在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援、利用促進の取組 ・地域包括支援センターの総合相談業務による相談支援、在宅介護支援センターによる相談支援
キ	地域住民への普及啓発	②患者(利用者)の緊急時の共通理解が必要 ⑧本人・家族が考える、終末期の意思表示が必要 ⑩地域での支えあいに関する市民への普及啓発が必要 ⑬在宅医療・介護を勧めるために、本人・家族への教育や啓発が必要 ⑭医療や介護のマンパワーには限りがあるので、住民自身が自分の健康管理や自分の生き方を考えられる（「老いる」ことはどういうことかを知る）ような、住民啓発や情報提供が必要	・講演会や介護支援専門員等を通じて、介護予防、認知症に関するパンフレットの配布 ・在宅医療・介護普及啓発講演会の開催（2月25日） 【講演】「町医者のおもやま話」～寝たきりを減らし、健康長寿を延ばすために～【講師】大橋内科胃腸科理事長 大橋英司先生 ・医療・介護の役割やサービス内容等の展示紹介（2月25日） ・人生会議（ACP）に関する出前講座の実施 実施回数（参加人数）：1回（12人） 終活支援ノートの配布：市民等255部、関係機関140部	・各事業を通じて、住民への普及啓発の必要性は高い。講演会開催や広報等について、効果的な実施の検討が必要である。 ・ACP等出前講座は、実施回数が少なかった。開催方法等の検討が必要である。 ・終活支援ノートは、より見やすく活用しやすいものとなるよう、関係機関と協働して作成できればよい。	・住民を対象とした講演会の開催 ・人生会議（ACP）の普及・啓発、出前講座の実施、終活支援ノートの配布 ・終活支援ノートの作成
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	③困らない在宅生活を送れるための医師(医療機関)とケアマネの連絡体制の構築が必要 ④看取り対応（在宅医療・介護）ができる体制構築が必要 ⑤薬剤師同士の連携協同体制の構築が必要 ⑥薬剤師と関係者との連携による適切な服薬管理の向上が必要 ⑨在宅医療・介護に関わる関係者の繋がりの強化が必要 ⑮病院受診した時の情報量が少ないため、介護職等が在宅支援で把握している情報を医療の現場に届けることが必要	・医療、介護関係者の情報支援（共有）として、在宅医療介護連携支援センターホームページの改修、情報発信	・在宅医療介護支援センターのホームページの活用についての周知が必要。ホームページを活用した情報支援がニーズに沿う内容になるとよい。 ・住民が活用でき、医療、介護関係者とも情報共有が可能なツールがあるとよい。	・在宅医療介護支援センターのホームページの周知、情報支援 ・「主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表」及び「介護支援専門員連絡方法一覧」を更新・配布 ・必要に応じて、情報共有ツールの検討
カ	医療・介護関係者の研修	⑨在宅医療・介護に関わる関係者の繋がりの強化が必要	・医療・介護関係者の研修会の開催(①11月26日、②1月24日) ①【講演・グループワーク】「ターミナルケア」【講師】四国こどもとおとなの医療センター附属善通寺看護学校講師 阿部美知子先生 参加人数：67人 ②【講演（オンライン）】「人生の最期まで幸せに過ごせる社会を目指して」【講師】めぐみ在宅クリニック院長 小澤竹俊先生 参加人数：94人	・協議会の意見、研修部会で協議、計画することで、課題に応じた研修の実施につながった。グループワーク等対面の研修は多職種連携の機会になった。	・医療・介護関係者の研修会の開催 市単独、東かがわ市・県看護協会と合同開催（予定） ・地域ケア個別会議（自立支援型）の継続実施